SDGs とそれ以降の社会:ICPD25 公約 実施のための国際ハイブリッド議員会議

目次

I	日目:国際会議	3
	開会式	3
	主催者挨拶	3
	福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長	3
	歓迎の言葉	4
	武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長・JPFP 幹事長	4
	国際人口問題議員懇談会(JPFP)挨拶	4
	上川陽子 衆議院議員・元法務大臣・JPFP 会長	4
	国連人口基金(UNFPA)挨拶	5
	ナタリア・カネム UNFPA 事務局長(ビデオメッセージ)	5
	開会挨拶	6
	細田博之 衆議院議長	6
	基調講演基調講演	7
	人新世と私たちの暮らし~新しい人口論に向けて~	7
	長谷川眞理子 国立大学法人 総合研究大学院大学学長	
	コメント	9
	武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長・JPFP 幹事長	9
	質疑応答	9
	SDGs とそれ以降の社会:持続可能な開発達成に向けた国会議員活動と市民社会	. 10
	立法の役割-日本の貢献	.10
	クリス・バリョムンシ ウガンダ情報通信技術(ICT)国家ガイダンス大臣	
	質疑応答	. 10
	人口と水:アジアと日本の教訓	. 1 1
	上川陽子 衆議院議員・元法務大臣・JPFP 会長	
	質疑応答	
	保健政策におけるグローバルガバナンス	
	ジャネット・ガリン議員・前フィリピン保健大臣	
	質疑応答	
	地球規模課題と人口:日本の果たすべき役割 -TICAD での議論と持続可能な開発に向けて	
	林芳正 外務大臣・JPFP 幹事	
	産業界における SDGs の取り組み	
	中山讓治 日本経済団体連合会企業行動·SDGs 委員長(第一三共株式会社常勤顧問·元社·	
	兼 CEO)	
	質疑応答	
	セッション議長による総括/ディスカッション	. 17
2	0 9 •	IΩ

٩F	PPD 活動:ICPD25 公約の達成に向けて	18
	UNFPA 挨拶	18
	ビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)地域事務所長	18
	ジェンダー平等	18
	議長	18
	アブダス・シャヒド議員(バングラデシュ)	18
	発表者	19
	ロメオ・ドンゲト フィリピン人口・開発立法者委員会(PLCPD)事務局長	19
	健康で活力ある高齢化	20
	議長	20
	ダミアン・ドラム議員(オーストラリア)	20
	発表者	20
	森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化・持続可能な開発アドバイザー	20
	質疑応答	21
	若者のエンパワーメント	
	議長	21
	マリゾッド・パルヴィナ議員(タジキスタン)	22
	報告者	22
	ディーペンダー・フーダ議員(インド)	22
	質疑応答	23
	宣言文の採択	23
	閉会	24
	プログラム	26
	矣 hn 耂 川 フ ト	20

|日目:国際会議

開会式

主催者挨拶

福田康夫 元内閣総理大臣·APDA 理事長

福田 APDA 理事長は、会議会場とオンラインの参加者に歓迎の意を表し、挨拶を行った。以下要旨。

公益財団法人アジア人ロ・開発協会 (APDA) 並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 設立 40 周年記念会議は、コロナ禍で海外の参加者の皆様を東京に招くことができず残念ではあるが、オンラインで参加いただき嬉しく思う。

AFPPD と APDA は、人口の急増と、それに伴う問題を解決するために、国会議員の活動を 支援することを目的として設立された。これは、人口問題に開発の視点を取り入れ、社会開 発及びバランスのとれた発展を目指す活動であった。

それに先立つ 1974 年には、人口と開発に関する世界初の超党派の国会議員連盟である 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) が発足した。JPFP は、各国の人口と開発に関する地域 議員フォーラムや議員連盟の設立の道筋をつけた。APDA と AFPPD は、JPFP と共に、国 会議員ネットワークを通じて各国の経験、知識を共有し、国際協力を促進している。こうした 人口・開発に関する議員活動は、国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画や「持続可能な開発」 の概念の構築に多大な貢献を果たしてきた。

現在、世界は、コロナ禍をはじめ、環境、エネルギー、水問題など、急激な変化に直面している。 人口問題も、人口増だけでなく、少子化、高齢化、都市化など多様化している。一国の状況が 他国にも影響を及ぼすことから、これまで以上に協力しなければならないことがコロナの蔓 延で明確になった。これは気候変動にも当てはまる。コロナ後には、富裕層はさらに豊かになり、低所得層はさますます貧困に陥ることが危惧される。

AFPPD と APDA は、自然との共生と、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を構築する重要性を念頭に、この 40 周年記念事業は「SDGs とそれ以降の社会」をテーマとしている。これまで「開発」と言えば経済成長が強調されてきたが、これからは、一人ひとりを大切にし、それぞれの文化伝統を尊重し、そして豊かな人間性を育むために尽力することがより重要となる。

最後に、AFPPD と APDA の活動に対する UNFPA と日本政府の継続的な支援に謝意を表する。世界の平和、安全、人々の幸せのために、各国国会議員・政府、UNFPA をはじめとする国連機関、IPPF などの市民社会組織、民間部門と手を携え、人口・開発問題への取り組みを推進していきたい。

歓迎の言葉

武見敬三 参議院議員·AFPPD 議長·JPFP 幹事長

武見 AFPPD 議長は、参加者に歓迎の辞を述べ、APDA 及び AFPPD 設立 40 周を記念する本会議を紹介した。以下要旨。

新型コロナ感染症パンデミックは、世界で数百万人の命を奪い、世界中に不安感が広がっている。コロナ禍は、世界経済に甚大な悪影響を与え、教育の機会を奪い、ワクチン接種や治療の遅れを引き起こし、生活や生活の糧を奪っている。国連開発計画(UNDP)から新しく出された特別報告書「人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威より大きな連帯を求めて」は、コロナ禍でかつてないほど人間開発指数(HDI)が大幅に低下したと指摘している。この報告書には、これからの人新世の時代において考え得る人口問題の方向性の大きなヒントも示されている。

コロナ禍は、人間がいかに地球の歩みを破壊しているかを示しており、開発アプローチは、公平な人間開発の実現に大きな重点を置くべきである。生態系への脅威に伴う感染症が頻発していることから、新型コロナは、地球の生物多様性の損失や生態系への重大な脅威に、もっと目を向けるよう人々に迫っている。人間の安全保障の概念を理解することは、個人の生活の質(QOL)を重視する人口問題の概念的枠組みを再構築する第一歩である

コロナ禍のまん延により、安全保障、開発、そして個人やコミュニティの保護・エンパワーメントの間の関連性がより明確になり、また人間の安全保障に新たな脅威が加わったことが示されている。例えば、女性は、リモートワークへの適応と、暴力の激増の矢面に立たされ、非正規労働者は社会的保護制度の外に取り残され、貧困層はコロナ禍による経済的影響を特に強く受けている。しかし、新型コロナは、人新世で浮き彫りになっている問題の I つに過ぎない。本会議において、国会議員である我々が、人新世の人口問題にどのような新しい解釈を提示できるのか、また個人のエンパワーメント、保護、選択肢の拡大といった、行動中心のアプローチについて論じることを期待している。

国際人口問題議員懇談会(JPFP)挨拶

上川陽子 衆議院議員·元法務大臣·JPFP 会長

同じ目標に向かって活動する JPFP の会長として、APDA と AFPPD の 40 周年に心より祝意を表し、挨拶を行った。以下要旨。

JPFP は、1974年に設立された人口問題に関する世界で最も古い超党派の議員連盟であり、1982年に APDA が JPFP 事務局として設立されて以降、今日まで、UNFPA、IPPF や JOICFP などと共に国内外で活動してきた。

1994 年、国連がカイロで国際人口開発会議(ICPD)を開催し、それをきっかけに、国会議員の立場から人口問題を議論する JPFP に類する組織を立ち上げる機運が多くの国で生まれた。また、AFPPD のような地域ネットワークが強化された。ICPD 行動計画の達成に向け

て、熱心に議論を交わし、法律の起草や、政策の実施に取り組んできた各国の国会議員の 努力と協力に敬意と感謝を表する。

JPFP は 2 年後に設立 50 周年を迎える。設立当初は「人口爆発」が人類にとっての世界的 脅威と考えられていたが、この 50 年間で人口問題は大きく変化した。例えば、アフリカでは 依然として高出生率が続いている一方で、アジアは少子化に伴い高齢化のほか、新たな人口問題に直面している。世界的には、紛争や気候変動・自然災害がもたらす人の移動も、近年深刻になっている。コロナ禍により貧困と不平等が拡大し、弱い立場の女性が経済苦の矢面に立たされている。そして、人口問題の中でも、特に食料安全保障と水環境の問題は、引き 続き重要な問題である。

日本の喫緊の課題である少子高齢化、人口減少の経験には、成功事例も教訓もあることが見えてきた。日本の経験から得られた知識は、APDA や AFPPD が構築した議員ネットワークを通じて、日本と同じような課題に直面している国々に伝え、知識共有を進めていきたい。

各国が連帯すれば、コロナ禍で頓挫している SDGs 達成に向け、取り組みに勢いをつけることができる。また、ICPD 行動計画の残された課題に取り組めば、あらゆる努力はコロナ禍後のより良い復興に貢献するだろう。

APDA と AFPPD 設立 40 周年を機に、人口問題への取り組みがさらに強化されること、そして UNFPA をはじめとする国際機関、研究機関、民間部門、市民社会とのより緊密な協力関係が構築されることを祈念する。国会議員には、世界の人口問題に対処するために必要な法律や政策を策定・実施する独自の役割があり、それは誰一人取り残さない世界の実現につながるだろう。国会議員には、APDA と AFPPD が 40 年以上にわたって培ってきたネットワークのさらなる強化と活用が望まれる。

国連人口基金(UNFPA)挨拶

ナタリア・カネム UNFPA 事務局長(ビデオメッセージ)

1994 年に開催された ICPD は、人口と開発に関する画期的な国際会議であり、この会議により、社会、人々、そして人々の権利と選択は、持続可能な開発の中心であると認識され、大きな転換が図られた。それから 25 年後の 2019 年、「進展が見られるだけでは不十分である」という信念を軸に、世界 172 カ国からナイロビに集結した政府、市民社会、若者グループ、活動家、実業界は、ICPD 行動計画の完全実現に向けて行動を加速させることを約束した。各国は、近代的避妊具の利用機会の拡大、助産師その他の保健医療従事者の育成を図るため、国の保健医療予算を増額することを約束した。また、誰もがサービスを利用でき、平等な権利を存分に享受できるように、障がい者や LGBTQIA+を自認する人々の包摂を進めること、さらに、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)を防止し、女性器切除 (FGM)を撲滅させるための法律を制定することを約束した。また、人口ボーナスを活用し、経済を成長させるために、政府は、若者を意思決定に参加させることを約束した。

今回の会合は、ICPD25 公約のフォローアップを行い、国会議員同士の対話と交流をさらに 促進するものであるとともに、1994 年のカイロ、2019 年のナイロビでの重要なパートナー である APDA 並びに AFPPD の設立 40 周年を祝い、ICPD と SDGs への貢献と揺るぎない関与を記念するものである。

ナイロビ・サミット以来、「避妊やリプロダクティブ・ヘルス (RH) ケアへの障壁をゼロに」、「妊娠・出産による妊産婦の予防可能な死亡をゼロに」、「GBV をゼロに」、「児童婚をゼロに」、「FGM や、その他の有害な慣習をゼロに」など、O(ゼロ)を中心に注力してきた。今、スピードを落としている場合ではない。むしろステップアップし、取り組みを加速させるべき時である。

2021 年に、ナイロビ・サミットで表明された公約の進捗状況を監視・追跡するために設置されたハイレベル委員会から最初の報告書が発表された。この報告書では、一部の公約に進展が見られるものの、まだ十分ではないと結論付けられている。今こそ、セクシュアル・ヘルスとリプロダクティブ・ジャスティス(性と生殖の公正)に向けた緊急行動が必要である。この緊急行動とは、単にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を推進することにとどまらず、人々、特に女性と少女が自らの権利を行使する力と主体性を持てるようにすることである。それには、保健医療制度、家庭、社会で女性や少女が直面する障壁を取り除き、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)のサービスや情報を公平に利用できるようにすることも含まれる。

最後に、UNFPAと共に ICPD を支持する国会議員のリーダーシップとパートナーシップに感謝するとともに、誰一人取り残すことなく、女性、少女、若者に利する具体的な結果を出し、2030 年までに前述のゼロ、そして SDGs を達成することを目指して、引き続き協力していくことを期待する。

開会挨拶

細田博之 衆議院議長

細田衆議院議長は、AFPPDと APDA の設立 40 周年を祝し、挨拶を述べた。以下要旨。

AFPPD と APDA は世界各地域の各地域の地域議員フォーラムの設立に寄与するなど、人口と開発に関する議員活動に貢献してきたと承知している。

高齢化社会が急速に進む中で、気候変動や新型コロナウイルスなどの感染症、及びその影響を受ける経済活動などに直面している。こうした問題に対応するために、世界の国・地域間の連携がより一層必要になっている。気候変動によるリスクを低減させつつ、経済成長を実現するというバランスを取る必要があり、再生可能エネルギーだけでなく、従来の火力発電や原子力発電の特性を踏まえたエネルギー政策が必要となる。新型コロナウイルスをはじめとする感染症には国境がないという言葉のとおり、各国が協力し、検査体制の拡充やワクチン接種の促進、医療提供体制の整備などを図る必要がある。

これらは、各国の人口を構成する一人ひとりの健康や生存をどのように守るのか、という安全保障の視点であり、まさに政治家が取り組まなければならない問題である。今回の会議は、その視点をもとに新たな活動の方向性を検討し、地球規模の問題の解決に向けた有意義な会議となることを祈念し、開会を宣言する。

人新世と私たちの暮らし~新しい人口論に向けて~

長谷川眞理子 国立大学法人 総合研究大学院大学学長

長谷川学長が基調講演を行った。講演の要旨は以下の通り。

人類の現状と未来について語ることができて大変光栄である。人類は文明を発展させてきた。 文明は良いものではあるが、人間は地球環境を大きく変化させるようになった。その変化の 度合いと速度は劇的に増し、そのために地層に痕跡を残すほどの大きな変化が起きている。

「Anthropocene (人新世)」という用語は、1980 年代にミシガン大学のアメリカ人生物学者が初めて使ったものである。1995 年にオゾン層の研究を行ったオランダの大気化学者は、人類が地球にこれほど大きい影響を与えていることを考えると、《人新世》と呼ぶべきだろうと説明している。

人新世という言葉が一般的になりつつあった 2000 年代初頭、気候変動対策推進者でもある別の研究者が、エコロジカル・フットプリントという概念を打ち出した。エコロジカル・フットプリントとは、人間が地球の自然資源をどれだけ消費しているかを示す指標であり、どれほどの自然資源が地球に必要なのかを示す数値として示される。つまり、バイオキャパシティ(生物生産力:土地が供給できる再生可能な資源生産量と廃棄物吸収量)である。人類は、人類が自然エネルギーにのみ依存している他の動物と同じであった場合と比較してどれだけ消費しているのか。人類のエコロジカル・フットプリントは徐々に増加し、1977 年以降、人類は地球のバイオキャパシティを超えて資源を使い尽くしつつあるという指摘であった。

しかし、人類が地球に与える影響は、もっとはるかに長いタイムスケールで見る必要がある。 人口も GDP もエネルギー消費も、数万年間ほとんど変化しなかったのが、1950 年以降驚くべき勢いで増えている。工業化以降、大気温度は上昇している。工業化は 1850 年頃にヨーロッパ、イギリスから始まり、1950 年頃まで徐々に世界各地に広がっていった。その後、1950 年以降驚異的に増加しているが、これが人新世の始まりと言えるかもしれない。その原因は化石燃料、そして続く原子力発電の使用にある。人々の食料需要は増加し、死亡率は減少した。これは人類がエネルギー源を所有・支配しているという事実があるからにほかならない。

特定の社会が環境に与える生態学的影響を示す有名な方程式 I=PAT を紹介しよう。I は環境負荷であり、環境負荷は 3 つの概念的部分、すなわち P(人口)、A(豊かさ:その社会が享受している物質的豊かさ)、T(技術コスト:その社会で使われる物質の生産維持や廃棄に関わるコスト)の積であるという考え方である。人間が比較的幸福な状態で暮らしたいと思ったら、そのためにある程度の A(豊かさ)は当然必要だろう。この問題は、国家間の不平等、個人間の不平等の問題とも関連している。T(技術コスト)は、科学技術の革新が非常に重要な要素となる。カーボンニュートラルな生産・リサイクル技術への取り組みが必須である。

生物学的な見地から、地球は何人の人間を養えるかを考えてみよう。哺乳類の体重と生息密度の関係を示す 2 本の軸、体重を示す X 軸と、生息密度 (I km あたりの個体数)を示す Y 軸を設定する。人間は雑食性で、植物と動物を食べて生きている。雑食動物であるヒトの平均体重を約 65kg とすると、自然の人口密度は 1.5 人/km となるはずである。しかし、世界の平均人口密度は、2002 年時点で I km あたり 44 人である。近年、どこでも少子化が進んでいるにも関わらず、世界の人口は今なお増え続けている。しかし、世界中で例外なく出生率が下がり、少子化傾向となっている。

最先進国では、子どもの数が 2 人の夫婦がほとんどである。そこで次に問題となるのは、実際の子どもの数ではなく、夫婦が子どもを何人望んでいるかである。日本人の場合、20 代が望む子どもの数は 2 人であり、30 代、つまり実際に妊娠・出産をして子育て真っ最中の世代では子ども 2 人の例が圧倒的に多いが、子どもを 3 人望む人の割合が増えている。子育てに予想されるコストや負担感(実際に要するコストではなく負担感)は、当初かなり高い。2人以上の子育てに要する予想コストを考えると、2 人目以上を産む決断はなかなか難しい。

私たちは、調査参加者に「I 人目の子育てのときと 2 人目子育てのときを比べて、どのように感じたか」を尋ね、子育ての喜びや子どもを持つことの幸せ感、そして時間管理から経済的な心配などについての負担感などを調べた。その調査から、子どもの数が増えるほど、子育ての喜びが減り、負担感が増し、「喜び」から「予想コスト」を差し引いた正味のプラスが最大なのは子ども数 2 人と思われるという結論が導き出された。これは、人口転換のメカニズムの一つかもしれない。社会が発展すると、GDPが増え、資本が増大し、医療が充実し、子どもの死亡率が下がり、並行して国民の所得が増える。さらに生殖に関して女性が決定権を持つようになれば、子どもの数が減るのは必然である。

先進国社会では高収入を得るための競争が熾烈であり、都市はその典型的な例と言えるだろう。世界人口の 53%以上が都市に住んでいる。人々は、チャンスが溢れているという期待に胸を膨らませて都市に集まる。しかし、多くの都市は子育て支援が十分ではなく、子育ての負担感が重くのしかかっているのが現状である。一方、田舎は今でも昔ながらの価値観が残り、絆が生きている一方、低所得で新しいチャンスは少ない。地域で助け合うという意識が高く、子育てや生活全般を地域で支えているが、プライバシーがないなどの欠点もある。

人類が自分たちの分け前以上に地球の資源を危機的に搾取した結果、この文明ができた。 低い出生率はこの文明の全体像がもたらす帰結であると考える。未来の世代のためにこうし た状況は変えなければならない。技術コストは科学技術の抜本的な革新により低減する必要 がある。

豊かさの問題は、国家間や個人間で資源が不均等に配分されていることに関係がある。人口については、世界の生活水準の向上に伴い、I人が望む子どもの数は、子どもの死亡率の低下と高等教育の重要性の高まりを背景に、2~3人に収斂していくだろう。各国の少子化対策として、子どもを持つことへの負担感を軽減することがカギとなる。世界の都市は、総じて子育てに適した環境ではないが、それに対して私たちは何かしなければならないし、できるはずである。

武見敬三 参議院議員·AFPPD 議長·JPFP 幹事長

武見 AFPPD 議長は、人新世という観点から国会議員や開発パートナーは人口問題を見直すうえで参考となる講演に謝意を表し、コメントを述べた。以下要旨。

UNFPA と連携した国会議員ネットワークは、人間社会全体の問題に目を向けなければならない。人間社会は人体の皮膚のようなもので、臓器内の相互作用がなければ、皮膚は生きていけない。人間社会は、発展を享受しつつ、その過程で自然資源を搾取していくが、自然資源には非常に厳しい限界がある。人新世という文脈のもとで、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの問題に焦点を置きつつ、高齢化、若者、ジェンダーという 3 つの柱について考えることも忘れてはならない。どの政府も、人口転換のメカニズムに対処しつつ、エコロジカル・フットプリントの課題、そして人間社会がどのように地球と共存していくかという課題に直面している。人間社会も自然の一部である。極めて深刻なコロナ禍にある今こそ、政策立案者や有識者は、リスクの高い感染症にどう対処するかを自覚し、国境を越えた絆を強める必要性を認識しなければならない。

質疑応答

ディーペンダー・フーダ議員(インド)・AFPPD 副議長は、都市化と出生率低下の問題について極めてユニークな考察を発表した長谷川学長に謝意を表した。この問題は普遍的かつグローバルなものであり、政策立案者が見過ごしがちなポイントである。田舎の村のような支え合いの仕組みがあれば子どもの数は増える。急速な都市化に伴い、地方から人が消えている。インドの国会議員はこの点に注目する必要がある。

長谷川学長がこれに付言し、人類は協力しながら子育てを行う共同繁殖者であり、母親や 父親だけでは子育てはできず、集団ぐるみで協力し合う動物であることを認識する必要があ ると述べた。

武見 AFPPD 議長は、少子高齢化が進んでいる中でも、まだ人口は徐々に増えている点を指摘した。デジタル時代の人々は、限られた資源をより効率的に活用することができる。低所得国に暮らす人々は、自分たちの生活の質 (QOL) を経済的に向上させる権利がある。しかし、人新世の文脈で人口問題を語るとき、バランスの取れた考え方をどのように見出すかが大きな問題となる。

これに対し、長谷川学長は、自分にも答えは分からないと答えた。子どもを持つということはとても個人的なことであり、そうした願望を法律や政策でどうこうできるものではない。人は、予想されるコストと喜びをもとに人生の決断をする。とはいえ、人々が自分の人生について期待を抱くことができ、将来への不安が少ない社会を実現させることは可能である。

SDGS とそれ以降の社会:持続可能な開発達成に向けた国会議員活動と市民社会

立法の役割-日本の貢献

クリス・バリョムンシ ウガンダ情報通信技術 (ICT) 国家ガイダンス大臣

バリョムンシ大臣は、1994年 ICPD 以降における進展を振り返り説明した。以下要旨。

1994年のカイロ会議の後、ウガンダの国会議員は、ウガンダ食料・人口・開発議員連盟 (UPFFSP&D)を 1996年に設立した。ICPDに関する課題、特に食料安全保障、人口、保健に重点を置いて取り組んできた。UPFFSP&Dは、国会議員の役割を強化するために、日本政府、日本国民、APDAから支援をいただいたことに感謝を表する。

UPFFSP&D は、立法、予算編成、代弁者、監督機能という国会議員としての重要な役割に関して貢献してきた。特に、人口・開発問題のための政策や法的枠組みを推進し、妊産婦の健康やセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) への投資を政府に働きかけている。

立法: UPFFSP&D からの後押しを受け、議会は食料安全保障、人口、開発に関連する多くの法律を可決した。妊産婦の健康、家庭内暴力、FGM のような有害な慣習に関する法律も同様に可決された。

予算編成: UPFFSP&D は、常に保健分野への予算増額を働きかけてきた。過去7年間、保健分野への予算は2.8%から4.2%へと増加傾向にある。これは、国会議員の働きかけによるものである。他の予算も、ジェンダーに配慮するなど、常に人口・開発問題に資するように努めている。UPFFSP&Dを通じ、SRH、HIV/AIDS、家族計画、避妊具の使用に関するプログラムなど、人口開発予算が増額されている。

代弁者としての役割:国会議員は、妊産婦の健康、HIV/AIDS、COVID-19 といった、国民のための課題を代弁する。これらを議会の議題として常に提唱し、人々の関心を集めている。

監督機能:議会は常に、活動実施とサービス提供における乖離に関して説明責任を果たすよう、省庁や政府機関に求めている。UPFFSP&Dは、コミュニティが自分たちの権利としてより良いサービスを要求できるようにするために、全国的なコミュニティ活動を実施した。コミュニティからの報告は、政府や他の機関への行動要請として議会で発表される。

継続的な改善が行われており、ウガンダでは生活の質(QOL)の向上が見られるが、アフリカの大半の国では依然として QOL の水準が低いまま推移している。ウガンダは、目標達成のさらなる促進のため支援とパートナーシップを必要としている。

質疑応答

セッション議長であるアロウイニ博士 (チュニジア) から、ウガンダでは国会においてどのように議員フォーラムを活用しているのかとの質問があった。

バリョムンシ大臣は、議員フォーラムは異なる政党の議員で構成されており、国会議員には、担当する SDGs の目標が割り当てられると説明した。国会は、SGDs を進める上で重要な役割を果たしており、コロナ禍の状況にあって、その役割はなおさら重要である。国会は、SRHを含む健康問題に対応する法律を制定し、予算を配分し、薬不足に対処するなど、重要な役割を担っている。

人口と水:アジアと日本の教訓

上川陽子 衆議院議員·元法務大臣·JPFP 会長

上川 JPFP 会長は、水と人口問題との相関をテーマに発表した。以下要旨。

はじめに、カイロ会議は、人口を人々の権利と選択の問題と定義し、尊厳と生活の質(QOL)を人口議論の中心に据えることについて、国連でグローバル・コンセンサスが得られたまさに転換点であった。人口問題は、人々が生活する環境の急速な変化を踏まえて議論することが重要である。

そこで、水、そして水が人類に与える影響を中心に考察する。水は生命の源であり、人間の基本的ニーズを満たすものであることは周知の事実である。私たちの体の大部分は水でできており、体内の水分量は年齢によって異なる。特に胎児や乳幼児の場合、生存するための体内の水分比率は高い。

人口と水問題にはそれほど相関はないと思う人は多いかもしれないが、SDGs に関して、人口と水には共通点が多くある。人間にはライフサイクルがあり、それぞれのステージで適切な投資が必要である。同じように、水にもサイクルがあり、雨が降り、川となって流れ、排水され、海に至り、そして最後に蒸発する。しかし、水はリスクや災害の原因にもなり得る。

安全な水へのアクセス確保は実に難しい。その理由は以下の通りである。まず、地球の 97% は海水で、残りの3%のほとんどは氷河に含まれているか、地下水として存在していること。地球上で容易に利用できる淡水は、全体のわずか 0.01%に過ぎないこと。しかも、この限られた淡水の分布は、地球の気候と地理的条件に左右され、必ずしも世界の人口分布と一致するものではない。

一人が利用できる水の量は、国によって、さらには国内でも大きく異なる。多くの開発途上国では、水汲みは女性や女児の仕事であり、そのことが女性や少女の教育機会を奪う要因となっていることが多い。安定的かつバランスのとれた水の供給と水質の確保により、安全な水を公平に利用できるようにすることが重要である。しかし、そのためには資金や技術などのインフラが必要である。2014 年、日本では健全な水循環を維持・回復するために「水循環基本法」が制定された。

ユニセフの調査によると、2018年現在、世界の平均乳幼児死亡率は29(出生1000人当たり)である。アジア太平洋地域の乳幼児死亡率は、国によって大きな差がある。その差は、安全な飲料水の確保に大きく菅アレンしている。乳幼児死亡率の決定要因は他にもあるが、乳幼児死亡率を減らすには、安全な水の確保が非常に重要である。

東京では、100年ほど前、水源の汚染や木造の給水管の老朽化により健康被害が発生し、大きな問題となった。この問題を解決するために、水道の近代化に向けた取り組みが始まった。しかし、日本全国で水道施設が整備されたのはようやく 1950 年代以降のことである。水道の普及により、日本の乳幼児死亡率は 1950 年以降急激に低下し、現在では出生 1000 人当たり 2 人という世界有数の低さを誇っている。

現在、気候変動が地球規模の深刻な脅威の一つであることは間違いない。気候変動はすでに水問題に影を落としている。都市が河川・海岸沿いの低地にあるアジア太平洋地域では、その影響が特に顕著である。21 世紀初頭において、洪水や高潮による死者は年間 2 万人を超えた。低所得国は異常気象の被害を最も受けやすい。さらに災害は、開発途上国の中でも貧しくて最も弱い立場にある女性や少女に最も深刻な影響を及ぼす。

国際社会は、人命と経済を守るため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減、脆弱性の緩和、気候災害が原因のリスクと被害の軽減に注力すべきである。各国・地域が災害に対するレジリエンスを強化するには、特にリスクが高い地域の住民を対象に、気候変動への適応策を講じることが極めて重要である。地域の建造物を強化し、災害に強いまちづくりを実現する必要がある。また、天気予報の精度を高め、早期警報システムによる早期避難を促すことが効果的である。

人口問題と水問題とを連動させて取り組むことが重要であり、個人、家族、コミュニティ、一国のレベルだけでは解決できない地球規模の問題である。新型コロナのパンデミックは、瞬く間に世界規模の問題となり、人々の生活を脅かしている。しかし、気候変動という大きなリスクは、目に見えにない形で、壊滅的影響が日々進行している。

最後に、SDGs の実現に向けた取り組みの中で、国際社会が分野横断的かつ一体的なアプローチをとり、人口問題を再構成する一歩を踏み出すことを希望する。日本には、ガバナンス、資金調達、能力構築の向上のため得てきた教訓や知識がある。日本は、他の国々と協力して問題解決に取り組んでいく。

質疑応答

ネニタ・ダルデ氏 (PLCPD) が、日本とフィリピンの類似性を指摘し以下の質問をした。日本にもフィリピンと同様の水道法 (1976 年制定) がある。日本では、法律によって定められた安全の仕組みや制限による観光業への影響はないか。

これに対し、上川 JPFP 会長が以下の通り回答した。日本では健全な水循環の維持・回復を図るために 2014 年に「水循環基本法」が制定された。健全な水循環の維持・回復という共通の目標に向けて、あらゆることが協調して総合的かつ一体的に実施されなければならない。あらゆる政府レベルで、この施策を包括的に実施する必要があることについて、活発な議論が展開されている。その実現に向けて、中央政府や自治体、市民社会、さらには企業が一体となって取り組まなければならない。それが水循環に関する政策の基本原則の明確化につながる。また、3年ごとに政策を評価し、フォローアップと確認を行うことが義務付けられている。

武見 AFPPD 議長から以下の発言があった。1950 年代に乳幼児死亡率が低下した決定的な要因は、安全な水の供給にある。また、1960 年代の医療面、さらには経済面についても強調したい。1960 年代は日本が高度経済成長期を遂げた時代であり、1961 年には国民皆保険(UHC)が実現した。

上川 JPFP 会長も 1960 年代の日本の医療・国民皆保険制度のもたらした便益について 同意した。

保健政策におけるグローバルガバナンス

ジャネット・ガリン議員・前フィリピン保健大臣

ガリン議員は、保健政策について発表を行った。以下要旨。

保健政策について、アジア諸国間だけでなく世界全体の整合性が必要とされる。平均寿命の伸びや5歳未満の子どもの死亡率の減少は、政府の公衆衛生対策の成果である。

良い法律や立法措置は、作るだけで終わってはならず、現場で適切に実施される必要があるとともに、議会が監視し、その意図と目的が各家庭にまで生かされるようにする必要がある。数年がかりで成立したリプロダクティブ・ヘルス法がその一例である。保健大臣であった私の目から見て、家族計画用品の調達という法律の本質があまり重視されていなかった。予算の多くはトレーニングに投じられ、それが資源の無駄遣いであることに気づかれることはなかった。

フィリピンでは国民皆保険法、国家予防接種プログラムのほか、予防可能な疾病に対応する複数の立法措置も整備されている。公衆衛生を語るとき、医薬品、イノベーション、ワクチンはその中核を成すものである。国民皆保険法は、医療技術評価の整備のみに触れている。安全性・有効性に関する規定では、第 4 相臨床試験とシステマティックレビューを行い、その分析結果を容易に閲覧できるようにしなければならないと定められている。これはすなわち、あらゆる医薬品やワクチン、さらに用品は、おそらく世界で 10年から 15年、あるいは 20年使用されてからでなければ、フィリピンでは使えないということにほかならない。なぜならば、世界的に、さらには WHO のパラメータでさえも、あらゆる医薬品、ワクチン、医療介入を市場に出す前の基本要件は第 3 相試験のみとなっているためである。

フィリピンの国民皆保険法は、実際に命を救えるイノベーションを潰してしまったと言える。コンパッショネートユース(CU:代替治療薬の存在しない致死的な疾患などの治療のために人道的見地から未承認薬の提供を行う制度)の薬もあったが、その使用には議会の立法による例外措置が必要であった。

また、フィリピンでは、2014 年以降、ワクチンで予防できる疾病の増加や、疾病のアウトブレイクが見られている。フィリピンでは、インフォデミック(感染症の発生に伴って情報が氾濫し、人々が健康を守るために正しい判断を下すことを困難にする状況)が発生し、それがワクチン接種をためらう事態を招き、大規模な集団発生につながったことがある。国会議員は、ワクチン接種の必要性を常に意識していなければならない。

実際、ワクチン接種は人に対する投資であり、医療の一時的な使命とは異なる。予防接種やワクチン接種の場合、多くの人にとって効き目をすぐに見たり感じたりすることは難しい。立法とガバナンスは常に絡み合っている。世界的に見ても、ワクチンの配布や供給、配送には常に課題がつきまとう。また、ワクチンに対する信頼も重要だが、フィリピンでは、デング熱の予防接種プログラムで誤情報が流れ、ワクチンへの信頼が低下した。

科学が法律によって脅かされたり制限されたりすると、公衆衛生に悪影響が及ぶ。世界的にインフォデミックの脅威に常にさらされている中、立法措置が確実に行われるよう国会議員が協力して行動することが重要なのも、そのためである。医療専門家と議員が連携し、手を携えて協力するプラットフォームが必要である。さもないと被害が大きくなり危険である。同じ土俵で協力し、公衆衛生が損なわれないように尽力することが重要である。

質疑応答

武見 AFPPD 議長から、国境を越えたワクチンの分配の公平性について質問がなされた。現在、ワクチンを各国に分配する国際的な仕組みとして COVAX がある。しかし一方で、高所得国は、製薬会社から他よりも効率的にワクチンを購入することができ、不平等が依然として存在している。世界の公益のためにワクチンを開発・分配する上で、グローバルガバナンスの機能を強化するには、どのようにすればよいのだろうか。ワクチンのグローバルガバナンスの構築方法は大きな課題である。

これに対しガリン議員は、分配において不平等が起きている点については同意しつつ、その要因の一つは、一部の政府がワクチンへの投資を怠っていることにある、と発言した。基本的な予防接種には投資しているが、子宮頸がんワクチンまでは対象になっていない国は多い。ワクチンの分配に不公平があるという問題もあるが、ワクチン接種に投資していない国にも大きな問題がある。COVAXの存在はありがたいが、実際のところ、ワクチンの場合、価格設定の社会化(socialized pricing: 周縁化された層には負担の少ない価格となるよう社会の要求に応じて調整設定すること)が可能であり、従って、小国もワクチン接種に投資すべきである。また、低所得国はワクチン価格の 10%、15%、あるいは 20%を支払うだけでよく、富裕国はワクチン費用を補助するために上乗せ価格を負担しなければならないよう、各国がワクチン工場に圧力をかけるのも大いに有効と思われる。そうすれば、各国内だけでなく、国際社会の集団免疫を実現することができるだろう。

地球規模課題と人口:日本の果たすべき役割 -TICAD での議論と持続可能な開発に向けて

林芳正 外務大臣·JPFP 幹事

林外務大臣は、JPFP 幹事としても、AFPPD 及び APDA に 40 周年の祝辞を述べ、UNDP が発表した報告書に関連して「人新世」に焦点を当て発表を行った。以下要旨。

UNDPの報告書では、人間の大規模な活動が地球環境に与える影響を解決するには、各国が連帯の精神をもって協調することが不可欠であると論じられている。では日本は、人口増

加に伴う世界の資源管理のあり方を提案することにより、どのように貢献しようとしているかについて論じたい。持続可能な開発が最初に提唱されたのは、1984 年の環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)においてであり、そのフレームワークには、将来世代を犠牲にすることなく、今の世代のニーズを認識し、対応することが含まれている。

人口問題は社会のあり方に影響を与えるものであり、万人に利する持続可能な開発の達成を促進する解決策を打ち出す基盤としなければならないものである。人口関連の課題は地域によって異なる。サハラ以南のアフリカは、高出生率への対応に迫られている。その一方でアジアと中南米は、雇用や若者のエンパワーメントなど、人口ボーナスの恩恵をどのように活かすかに取り組んでいる。また、米国を除く世界の先進国は、高齢化社会という課題に備えなければならない

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)、そして女性が妊娠・出産について十分な情報を得た上で自ら決定できることが重要であることに焦点を当てる必要性は、今なお世界的な課題である。この課題は、女性にディーセントな仕事に就く機会を与え、女性が社会で活躍できるような機会を作り、女性のエンパワーメントを図ることにより対応できるだろう。

日本は戦後、人口増加と貧困という課題に対し、人口・雇用政策を実施して経済成長を実現した。現在、日本の高齢化対策は、医療保険による保健医療・福祉が中心となっている。日本には、人口増加や少子高齢化に直面する諸国に対して自国の経験を共有し、問題解決に貢献する責務があることは確かである。また、日本は、JICA を通じ、家族計画、教育、保健、栄養、食料、環境、雇用などの分野で、幅広い分野横断的な二国間援助をこれからも継続できる。

本年は、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の開催が予定されている。会議は、2050年までに25億人に達すると予測される人口に対して、家族計画サービスを含む基礎的な社会・保健サービスの提供、少女の適切な教育機会、暴力からの女性と子どもの保護、女性のエンパワーメント、食料安全保障、若者のエンパワーメントなどを確保する上で、アフリカ自身が主導的に取り組めるよう後押しすることを主な目的としている。

最後に、岸田政権は、資本主義がもたらす弊害を是正し、持続可能な経済・社会を創り上げ、現在及び新たな社会課題の解決を新たな成長の源泉としていく「新しい資本主義」を実現していく決意である。日本は、人口問題、SDGsの達成など、世界が直面する挑戦を先導していくことを約束する。

産業界における SDGs の取り組み

中山讓治 日本経済団体連合会企業行動·SDGS 委員長(第一三共株式会社常勤顧問·元社長兼 CEO)

世界中のあらゆる政府、公的機関、民間企業、そして全ての人々が、SDGs の実現を目指している。ESG 指数は、投資家が企業を評価する際に用いる指数である。企業には開示が義務付けられている情報がある。ESG 指数を定める契機となった出来事には、1984 年に15,000 人以上の死者を出したボパール(インド)のガス事故や、1990 年にアラスカ湾で

発生したエクソン・バルディーズ号の原油流出事故がある。こうした事故がきっかけとなって、 企業活動が環境や社会に与える影響の開示を求める声が高まった。

1999 年には ESG 評価ガイドラインの作成が開始され、2006 年には、国連の責任投資原則 (PRI) が打ち出された。投資家は ESG を重視する企業との対話を求め、企業に対して ESG 評価のための情報開示を要求する。その目的は、企業の環境・社会への取り組みに対する評価をより適切に行うことにあった。

日本には、売り手と買い手、さらには社会にとっても利益になる「三方よし」という伝統的な商売理念がある。日本では、「三方よし」の理念は企業が CSR を果たす上で役に立つと考えられ、企業活動の基本として現代企業に継承されている。2015 年、国は債券中心の投資から分散投資、上場株式投資へとシフトした。年金積立金は巨額で、長期的運用が必要なため、特定の個別企業に投資することは難しい。また、日本経済の健全な発展と長期的な経済成長推進に向けて ESG の活用が奨励され始めている。

G(Governance=ガバナンス)は、社外取締役を増やして事業関連情報の開示を促し、投資家と事業運営側との対話を促進することなど、S(Social=社会)は、多様性の尊重、女性の参画拡大、人権の尊重である。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、ESGに着目した評価方針をファンド運用担当の機関投資家に通知しており、それが、機関投資家の行動変化、投資家と事業者の対話、企業経営の変化につながる。

また、日本企業は、アジアやアフリカでも SDGs 達成に向けた取り組みをいくつか実施している。その例として、持続可能なビジネスによる栄養・貧困問題の解決(バングラデシュ)、結核 撲滅に向けた AI 画像診断サービス(インド・チェンナイ)、ガーナ栄養改善プロジェクト(ガーナ)などがある。日本企業の取り組みを持続的に成功させるには、その国が自ら運営できるよう現地人材の育成、言葉や文化を超えた信頼関係の構築、効果的な資金調達、議員・官僚・産業界・学術界・市民の密接な連携が重要である。

SDGs 以降の社会に向けて、将来世代のために 2030 年以降カーボンニュートラルを実現することが重要である。飢餓、貧困、気候変動による災害は、先進国、途上国を問わず地球規模の問題である。企業各社それぞれに脱炭素化の技術開発を進めてきたが、技術の連携に課題があった。日本の産業界では、2020 年に政府が発表した「カーボンニュートラル宣言」を契機に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速している。

質疑応答

アロウイニ博士から、問題に対する予算配分について、企業はどのように合意したのか、また 資金の投入対象は日本国内のみなのか、それとも海外にも投入可能なのかについて質問が あった。

これに対し中山氏から、企業は話を聞くが、対応は企業によって異なるとの説明があった。企業は、持続可能性は社会や自然環境にとって非常に重要であると考えており、具体的な目標を定めるが、その基本となる考え方は、「より現実的で、より本業に直結したものを選別し、事業そのもの、ひいては社会も持続可能にする」というものである。企業は、一定の予算について、

社会貢献ではなく、事業の中核に深く関連付ける方が重要であると考えている。日本国内だけで事業を展開している企業もあるが、それでも市場は世界に広がっている。

武見 AFPPD 議長から、いま紹介のあった方法は、SDGs に対して民間企業が介入するとても優れた方法だとの指摘があった上で、長期的に各社の行動を変えようとする場合、国会議員はどのように株式市場の市場メカニズムを活用すればよいのだろうかとの質問がなされた。

これに対し中山氏は、「特に日本の企業は、何らかの形で社会に貢献したいと考えており、投資家と企業の間で、株価リターンや配当について話し合いが行われている。彼らはこれまでと違う資金の使い方をすることを好まない。基本的に、社会にとって良いことをすれば、株主の合意は得られる。」と説明した

セッション議長による総括/ディスカッション

セッション議長を務めたアロウイニ博士は、これまでの発表を次のように総括した。水の問題は、現在のみならず将来的にも極めて重要なテーマである。気候の問題は、全ての人が協力し、連帯して取り組む必要があり、その意味で重要性はますます高まっている。保健問題と持続可能性の問題については、世界がワクチン接種に関わる問題や、予算配分の問題を抱えている現状が指摘された。

2 日目:

AFPPD 活動:ICPD25 公約の達成に向けて

UNFPA 挨拶

ビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 地域事務所長

アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長が開会挨拶を述べた。以下要旨。

アジア太平洋地域における ICPD 行動計画の実施を加速するための、APDA と AFPPD による重要なオンライン地域会議開催に感謝する。

ICPD 行動計画は、人口、貧困削減、及び持続可能な開発の関連性に対する人々の見方を一変させた。ICPD 行動計画は、人権と個人のニーズを持続可能な開発の中心に据えていたが、これは画期的であった。その理由は、国際社会の規範的枠組みが、初めて個人の権利と選択を人口と開発の基礎として明確に認識し、リプロダクティブ・ヘルスという新しい包括的な概念を導入したためである。

ICPD 行動計画の採択 25 周年に際し、ICPD 行動計画が今なお適切でありながらも、残された課題があることが広く認識された。SDGs やコロナ禍の状況にあることも含め、人口問題への取り組みを加速させることが極めて重要である。ICPD 行動計画の達成に向けた数十年にわたる進展が、コロナ禍によって逆行する恐れがある。ナイロビ公約を果たすには、国会議員のリーダーシップと支援が必要である。

SRHR、GBV、エビデンスに基づく進歩的な人口政策において、国会議員が引き続きリーダーシップを発揮することを期待する。国会議員の監視機能と説明責任を果たし、権利保有者が権利を行使できるようエンパワーメントを図る権限を活かし、政府に説明責任を果たすよう求めること、SHR を保護し、GBV を撲滅し、取り残された人々のニーズに応えるための法律と政策を強化することは、非常に重要である。そして、最後に、SRH のための追加資金を確保することを要望したい。

ジェンダー平等

議長

アブダス・シャヒド議員 (バングラデシュ)

シャヒド議員は、ジェンダー平等は非常に重要なテーマ分野であるとし、次のように述べた。

バングラデシュは、地球村の一員として、国内のジェンダーの格差や不平等をなくすために、 国家と公的生活のあらゆる領域で女性の参加促進に向けて取り組みを進めている。バング ラデシュの現首相は女性であり、首相はジェンダー平等と女性の活動参画をあわせて取り組 んでいる。バングラデシュは、東南アジアにおける女性のエンパワーメント対策の推進役となっている。省庁では、ジェンダー対応予算を実施し、経済的・社会的エンパワーメントに関する条例を検討する、革新的な対策を採用している。また、SDGs を国の最優先事項とし、女性の選挙参加を保証する各種措置を講じている。バングラデシュは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けた取り組みや、そのための多面的な活動で国際的な評価を受けている。

発表者

ロメオ・ドンゲト フィリピン人口・開発立法者委員会 (PLCPD) 事務局長

ドンゲト PLCPD 事務局長は、フィリピンの立法面の成果を報告した。以下要旨。

まず、フィリピンの政策形成に AFPPD が果たしている役割に謝意を表する。AFPPD が主催する多くの会議や能力構築活動に参加したフィリピンの議員たちは大いにその恩恵を受け、その後リプロダクティブ・ヘルス (RH) 法の起草者や擁護者になっている。また、AFPPD は、人口と開発に関する政策提言を行う国会議員や国内委員会に技術支援を行い、域内の政策提言活動の土台を整えてくれた。

まさに女性は、家族を結びつけ、対策を成功へと導く。このことはコロナ禍においてさらに顕著になった。政府は、女性、そして女性の貢献に対する支援と保護を目的とした法的枠組みを導入しなければならない。

フィリピンは、「男女賃金格差是正」、「女性の高学歴化」、「女性の政治的地位の大幅向上」という3つの主要指標全てで最高得点を獲得し、アジア随一のジェンダー平等な国という記録を誇っている。しかし、多くの国の例に漏れず、これが全国的に実感できるかというと、そうではない。前進してはいるものの、特に農村部では包括的ではない。女性支援の新しい法律の制定と、現行の法律の見直しを継続する必要がある。これは、女性の政治・経済参加を強化し、ケアエコノミー(家事や育児、介護、看護などのケアワークに関する経済活動)に投資し、あらゆる状況での身体的、性的、心理的暴力から最大限保護し、性的暴力やジェンダーに基づく暴力(GBV)から女性と少女を守るという観点から重要である。

どの国も、児童婚、早婚、強制結婚、女性器切除(FGM)といった有害な慣習の全面的な禁止と撤廃を目指すべきである。女児と少女は、差別されることなく、誰でも SRHR が満たされ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の一環として、全ての人が SRH を利用できるようにならなければならない。

法律や政策によって、若者が思春期のリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用し、包括的性教育を受ける指針であり続けるよう図らなければならない。これは、正規の学校教育、専門学校や職業教育のカリキュラムの策定や、先住民や障がい者を包摂する指導方法を通じて行われる必要がある。

政府開発援助 (ODA) の相当部分を女性のための対策や生活支援に優先的に割り当てるなど、ジェンダー平等の資金を確保すれば、女性の利益を高めることができる。ICPD 行動計画や SDGs 対策に国や地方自治体レベルで投資するなど、女性の権利や SRHR に関わる分野横断的な問題に取り組むことも同様に大切である。とりわけ貧困による脆弱性を軽減す

ること、紛争時の保護、気候変動への対応などの取り組みにおいて、女性による主導的な役割が重要となる。

最後に、上記の目標達成を促進するには、AFPPD 国内委員会(国会議員と事務局のいずれも)のスキルアップの必要がある。また、国内委員会には多様な背景があることを認識し、国や地域別のスキルアップのための活動を展開したり、機能別に構造化し、専門分野ごとのグループや作業部会(TWG)を設置し、AFPPD 内で二次的な指導的役割を果たせるようにする必要がある。さらに重要なのは、政策提言において情報通信技術を活用すること、また4 つのメディア媒体を有効活用して、取り組みを発信し、アイデア、優良事例、成果物を共有するプラットフォームを作ることである。

健康で活力ある高齢化

議長

ダミアン・ドラム議員(オーストラリア)

ドラム議員は、健康で活力ある高齢化をめぐる多くの問題で主導的な役割を担っている日本の国会議員に感謝の意を表した上で、次のように述べた。

世界では、長生きをする人が増え、世界人口に占める高齢者の割合が増えていることを認識する必要がある。こうした状況に対し、地域社会や行政は、高齢者への支援、高齢化に対する考え方について再考し、より健康で、より幸福で、より活動的で、より生きがいのある高齢者と高齢化社会の重要性を強調する必要がある。

発表者

森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化・持続可能な開発アドバイザー

森氏は、UNFPA の提唱する「健康で活力のある高齢化」の定義を冒頭で紹介し、発表を行った。以下要旨。

世界には5大メガトレンドがあり、その一つが人口の高齢化である。高齢化をどのように定義しても、アジア・太平洋地域の高齢者数は増加傾向にあり、人々は高齢化に伴う財政の持続可能性に不安を感じている。15歳から64歳までの人口に対する65歳以上の人口の割合を「老年従属人口比率」と言い、生産年齢人口100人に対する従属老年人口の数で示される。老年従属人口比率は、今後も上がり続けることが予想され、社会の財政の持続可能性が大きな問題となっている。政策の枠組みを、人口の現在と将来のニーズに合わせて強化する必要がある。そこでカギとなるのが、生涯にわたって教育、出産、仕事、介護を柔軟に選択できることである。2つ目のカギは、健康寿命と寿命の問題である。健康寿命と寿命の差を縮める必要がある。健康寿命と寿命の差が縮まれば個人にとって良いだけでなく、社会の負担が減り、社会全体にとっても良い。政府は、誕生から死までの社会保障と健康を目指さなければならない。

要約すると、高齢化社会のライフサイクル・アプローチでは、(1)社会の財政の持続可能性と(2)健康で活力ある高齢化の推進を考慮する。(1)は、人口の現在と将来のニーズに合わせて政策の枠組みをアップグレードする必要があることが中心となる。(2)は、健康で活力ある高齢化を促進するには、予防が最も費用対効果の高い方法である。重要な点は、社会保障、健康増進、心の豊かさへの生涯投資である。

質疑応答

ダミアン・ドラム議員から、中でも順調に対応できている国はあるかとの質問があった。

森氏は、「高齢化社会に対する政策、介入、対策は千差万別である。ある政策で他の国よりもうまくいっている国もあるが、それはあらゆる要素によって成り立っている。重要なのは、誰もが互いに学び合えるということである。知識や経験をうまく共有し合うことが大いに必要である」と回答した。

ネニタ・ダルデ氏 (PLCPD) から、日本は活力ある高齢化の推進プログラムと労働力における AI 活用のバランスをどのように取っているのかとの質問があった。

森氏は、テクノロジーの使い過ぎを認識している国々もあることを指摘し、「テクノロジーが活力のある高齢化にマイナスの影響を与えることもあり得る。人々が活動的で健康な生活を維持する上でサポートになり得る AI 技術とは何かを考える必要がある。各国が協力して、これは活力ある高齢化に良いと言える技術を考え、標準化することが必要である」と説明した。

オーク・ダムリー議員(カンボジア)から、「アジアでは、特に高齢者の健康や収入について懸念されているが、このような時期には、コロナをはじめとする病気も心配である。AFPPD メンバーが、高齢者のサポートを続けるにはどうしたらよいのだろうか」との質問があった。

森氏は、「確かにコロナ禍は高齢者に大きな打撃を与えている。影響は健康だけなく、仕事や収入にも及んでいる。孤立など、人との関わり合いにも影響が出ている。社会保障も計画的に進めなければならない点であり、UNFPAは、その計画策定の支援に力を注いでいる。こうした計画は、各国の人口構成や状況によって異なり、政策支援は、各国の事情に合わせたものとする必要がある」と述べた。

サム・サミジョー氏 (IFPPD) から、気候変動、紛争、コロナ禍と、高齢化の関係について質問があった。

森氏は、気候変動と高齢化の相互作用はUNFPAが取り組んできたことであるとし、「これらのメガトレンドは互いに連動しており、さらに取り組みが必要である。UNFPA APRO は、気候変動、高齢化、都市化に関する報告書の作成に取り組んでいる。報告書が完成したら、情報を共有したい」と述べた。

若者のエンパワーメント

議長

報告者

ディーペンダー・フーダ議員(インド)

10~24 歳の青少年の推定人口は 18 億人を数え、その約 90%が開発途上国に暮らしている。若者はソーシャルメディアを利用し、それによって問題意識を持ち、様々な方法で積極的に活動し、地域社会のレジリエンス(強靭性)に貢献している。従って、若者が他の関係者とともにコロナ後の開発アジェンダの実施に参加することが極めて重要である。持続可能な開発のための 2030 アジェンダを、地域、国、国際レベルで実践に移すためには、若者主導の組織が関与する必要がある。現時点では、大半の国では、若者は様々な問題に関与しておらず、コロナ禍が失業や教育などの若者の日常生活に悪影響を与えている。

多くの人口が農業に従事している。教育を受けた若者は、第二次、第三次産業の製造業や サービス業への転職を希望している。小学校卒業直後の退学率も大きな問題である。また、 心の健康の問題(子どもたちのうつ状態)や児童婚(まれではあるが、貧困地域では増加が 見られている)の問題もある。

経済的エンパワーメントについては、経済発展には新しい技能が不可欠であることから、新しい技能のマッピング(仕事に必要なスキルを洗い出し、必要なスキルを持ち合わせているかを可視化するツール)の取り組みが行われている。起業は、ここ数年インドが実際に成功している分野の一つであり、世界経済に貢献しているスタートアップ企業も多い。政府は起業を可能にする環境を整え、起業を奨励すべきである。

特に地方において、保護者が子どもの教育に関与できるようにすることや、リーダーシップを磨き、様々な分野でボランティアの機会を充実させることに注力する必要もある。健康への取り組みでは、学校群ごとにカウンセラーを配置するなど、教育制度全体で予防的メンタルへルスのカウンセリングを制度化し、実施することが重要である。また、ジェンダー・ヘルスやセクシュアリティ意識に関する基準について、性教育に関する研修と指導を定期的に行うべきである。

政治は草の根的な要素が強いため、若者に政治参加に対する動機付けを行うこと。地方公共団体の代表者も選挙で選出される。こうした多層的な民主主義が実現され、教育を受けた若い優秀な人材を集めることができれば、国家に大きく貢献するだろう。政治に積極的に関与するパートナーを通じて、企業部門、政府、開発部門のボランティア活動の推進に注力することも重要である。

若者は、権力構造に挑戦し、多様性を重視する傾向がある。若者には行動力と動員力があり、 特にソーシャルメディアの急速な普及に伴い、これまでの人類史上類を見ないほど地球規模 で繋がっている。若者はリーダーとしての能力を備えているとともに、革新者であり、新しい洞 察や選択肢を提示する力がある。若い世代が引き起こすイノベーションは、他の世代の何倍 にも上ると考えられている。また、若者はコミュニケーション能力も高く、最も効果的なコミュニケーションツールの一つとも言える。

若者は単なる受け手ではない。若者は、個人、家族、地域社会、そして市民社会全体など、あらゆるレベルの変化の担い手であり、大きな変革をもたらす力である。リーダーは、思春期の若者に対して投資する必要がある。インドの国会は 50%が 50 歳以下である。このように平均年齢が極めて若いインドの国会議員は、どのように人口ボーナスを活用し、難局の中で国を前進させ、機会をつかむことができるかを考える必要がある。

質疑応答

上川陽子 JPFP 会長は、日本の若者による SDGs 促進のための積極的活動を紹介した。

日本では、若者が SDGs を積極的に推進する活動が盛んに行われている。その一例が、高校・大学生による取り組みの I つが、飢餓撲滅に向けた「おにぎりプロジェクト」と呼ばれる、おにぎり I 個の購入が企業からの寄付につながるというものである。これは SDGs を推進する実践的キャンペーンである。

宣言文の採択

池上清子 AFPPD 暫定事務局長が、参加国会議員に声明文「東京決議」の草案を読み上げ、修正・加筆について意見や提言があれば、2022 年 2 月 20 日までに AFPPD 事務局まで連絡するよう依頼した。決議文は、協議・承認後、AFPPD のウェブサイトに掲載される予定である。

以下は、最終文書「東京決議」である。

私たちは、アジア人口・開発協会(APDA)並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)の 40 周年記念会議を開催する機会を得られたこと、並びに加盟国、各国政府、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)などの開発諸機関、及び様々な関係者の支援に感謝する。さらに、コロナ禍、とりわけ新しいオミクロン変異株の出現により対面での会議ができない中での参加者の積極的な協力に感謝する。

この20年間、人新世の概念的枠組みの中で気候変動問題を議論する必要性がますます認識されてきた。また、COVID-19パンデミックの世界的蔓延は、世界経済に大きな打撃を与えるとともに、教育においても学び続けたい多くの人々の夢を妨げている。こうした中で、議論は、全ての人が意識と警戒心を高めるきっかけとなるものである。

同様に、開発パターンや、人間の安全保障が確保されていない状況(human insecurity)を認識すると、人新世における人口問題を、コミュニティ、能力、公平性を考慮した上で再検討せざるを得ない。

1 日目は、「SDGs とそれ以降の社会」をテーマに、私たちが求める未来のグローバル社会、 具体的には、コロナ後の時代における国会議員、市民社会、及び政府の役割を中心に論じた。 2 日目は、AFPPD の 3 つの柱である「ジェンダー平等」、「健康で活力ある高齢化」「若者のエンパワーメント」に関する常任委員会の共同委員長を中心に、2022 年の AFPPD のアジェンダに焦点を置いた。

私たちは、人新世の時代における人口問題について、個人の生活の質(QOL)を重要視し、可能な解決策を模索し、新たな方向性を探る。水問題は、人間の基本的なニーズの 1 つとして、生命に関わる好例と考えられることを学んだ。人類の未来のためには、世界の国会議員、政府、経済界、市民社会間の関係をさらに強化することが極めて重要である。

私たちは、SDGs の達成に向けて、今後とも若者政策、健康な高齢化、ジェンダー平等の重要性を訴え、地球規模の課題を認識し、国や人々の未来に責任を持って取り組んでいく。私たちは、国際合意、とりわけ ICPD25 公約、及び優良事例に沿い、若者、少女、女性がそれぞれの国の意思決定や政策決定のプロセスに参加できる効果的な仕組みを構築し、東京決議の妥当性を繰り返し伝えることを目指す。

よって、私たちは以下を宣言する、

- 1. 日本政府、APDA、国際人口問題議員懇談会(JPFP)、国連人口基金(UNFPA)に対し 感謝の意を表するとともに、若者政策、高齢化対策、ジェンダー関連問題についての国 会議員、政府代表、専門家、市民社会による会合を定期的に開催し、さらなる推進を検 討することを要請する。
- 2. 参加国の議会と政府に対し、保健・教育分野の政策・プログラムの策定に当たり、若者や青少年、特に少女と弱者層への投資を目的としてパートナーを巻き込んだ資源配分を訴える。
- 3. AFPPD の 3 つの重要な柱について、機関間・国際間の協力を強化する。SDGs 達成に向け、新たな可能性のある分野において AFPPD の主要な任務とパートナーを再定義し、人新世の視点と整合性をもって活動を行う。
- 4. セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、及び質の高い保健医療へのアクセスの必要性について国民の意識を高める。AFPPDのメンバーに十分な能力構築を行い、現地の人々の感情を踏まえた上で若者のニーズに対応し、若者を全面的に支援する。
- 5. 目標の達成、及びその達成状況の集約を目的とし、若者政策とジェンダー政策の実施状況の定期的モニタリングを行う。
- 6. 参加国の経済界に対し、経済界の活動に若者(特に弱者層の少女や女性をより重視して)の参加を得ること、若者の雇用と専門スキルの発達のために環境整備を行うこと、データを活用し、限られた資源を最大限効率的かつ効果的に利用できるようにすること、様々な分野の不平等を解決することを提言する。
- 7. メディアの協力を得て、若者や高齢者の政策課題が定期的かつ広範囲に広報されるようにし、ジェンダー関連のテーマにも等しく注目し、AFPPD参加者とそのパートナーからの情報資料をさらに活用する。

閉会

武見敬三 AFPPD 議長は、東京宣言は今回のハイブリッド会議の非常に重要な成果であり、 決定はコンセンサスに基づいて行われると強調し、感想や意見があったら忌憚なく共有して ほしいと述べ、閉会を宣言した。

2022年2月15日(火)

	会場:ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 edo ROOM						
14:00	開会式						
	MC: 黄川田仁志 内閣府副大臣・JPFP 事務総長						
	主催者挨拶						
	福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長						
	歓迎挨拶						
	武見敬三 参議院議員·AFPPD 議長						
	JPFP 挨拶						
	上川陽子 衆議院議員 JPFP 会長						
	UNFPA 挨拶						
	ナタリア・カネム 国連人口基金(UNFPA)事務局長(ビデオメッセージ)						
	開会挨拶						
	細田博之 衆議院議長						
14:50	集合写真						
15:00	基調講演: 「人新世と私たちの暮らし ~新しい人口論に向けて~」						
	長谷川 眞理子 国立大学法人 総合研究大学院大学 学長						
	コメント:武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長						
16:00	セッション: SDGs とそれ以降の社会:持続可能な開発達成に向けた国会議員活動と市民 社会						
	セッション議長:スハイル・アロウイニ博士・チュニジア前議員・世界保健機関 (WHO)東地中海地域議員ネットワーク前議長						
16:20	① 人口と水:アジアと日本の教訓(15分)						
	上川陽子 衆議院議員・JPFP 会長						
	Q&A(5 分)						
16:40	② ガバナンスと保健政策:フィリピンの事例(15 分)						
	ジャネット・ガリン 議員・前フィリピン保健大臣						
	Q&A(5 分)						
	③ 立法の役割:ODA の国会報告の立法化-日本の貢献(I5 分)						

	クリス・バリョムンシ ウガンダ情報通信技術 (ICT) 国家ガイダンス大臣・人口と						
	開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)前議長						
	Q&A(5 分)						
17:00	④ 地球規模課題と人口-日本の果たすべき役割-TICAD での議論と持続可能な開発に 向けて(10分)						
	林 芳正 外務大臣・JPFP 幹事						
17:10	⑤ 産業界における SDGs の取り組み (15 分)						
	中山讓治 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長/第一三共株式会社常勤顧 問・元社長兼 CEO						
	Q&A(5 分)						
17:30	セッション議長総括・全体討議						
18:15	会議終了						
	<ビデオ紹介・国連人口賞紹介>						
18:30	APDA/AFFPD 40 周年記念式典						
	MC:国光文乃 衆議院議員						
	ご挨拶						
	谷垣禎一 APDA 副理事長						
	中山讓治 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長/第一三共株式会社常勤顧 問・元社長兼 CEO						
	アルバロ・ベルメホ国際家族計画連盟(IPPF)(ビデオメッセージ)						
	APDA 感謝状授与						
19:00	初日閉会						

2022年2月16日(水)

	(会場:ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 edo ROOM)						
14:00	UNFPA メッセージ						
	ビョン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長						
14.05							
14:05	セッション : ジェンター平等への取り組み						
	議長:アブダス・シャヒド議員(バングラデシュ)						
	プレゼンター:フィリピン						
	Q&A						
14:40	セッション 2:健康で活力ある高齢化						
	議長:ダミアン・ドラム議員(オーストラリア)						
	プレゼンター:森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化アドバイザー						
	Q&A						
15:20	セッション3:若者のエンパワーメント						
	議長:マリクゾド・パルビナ議員(タジキスタン)						
	プレゼンター:ディーペンダー・フーダ議員(インド)						
	Q&A						
16:00	ショートステーツメントの採択						
16:40	休憩						
17:00	第 92 回 AFPPD 運営委員会						
18:00	運営委員会終了						

No.	Conntry	Title	Name	Position
	T	AFPPD N	ational Committees on Population	and Development
1	Australia	Hon.	Damian Drum	MP, Vice Chair of AFPPD
2	Bangladesh	Hon.	Md. Abdus Shahid	MP
3	Cambodia	Hon. Dr.	Damry Ouk	MP, Secretary General of CAPPD
4	India	Hon.	Deepender Hooda	MP, Vice Chair of AFPPD
5	India	Hon.	Bhubaneswar Kalita	MP
6	Japan	Hon. Prof.	Keizo Takemi	Chair of AFPPD, Executive Director of JPFP
7	Tajikistan	Hon.	Malikzod Parvina	MP
8	Thailand	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	MP, Secretary General of AFPPD
9	Philippines	Hon.	Rep. Malou Acosta-Alba (Maria Lourdes Acosta-Alba)	MP
10	Viet Nam	Hon.	Nguyen Hoang Mai	MP
Present	ter			
11	Japan	H.E.	Yasuo Fukuda	Former Prime Minister of Japan, Chair of APDA
12	Japan	H.E.	Hiroyuki Hosoda	Speaker, House of Representatives
13	Japan	Hon.	Yoko Kamikawa	Former Minister of Justice, Chair of JPFP
14	Japan	H.E.	Yoshimasa Hayashi	Minister of Foreign Affairs
15	Japan	Hon.	Sadakazu Tanigaki	Vice Chair of APDA, Former Minister of Justice
16	Japan	Hon.	Hitoshi Kikawada	State Minister of Cabinet Office, Secretary-General of JPFP
17	Japan	H.E.	Karen Makishima	Minister for Digital
18	Philippines	Hon. Dr.	Janette Garin	MP, Former Minister of Health
19	Philippines	Dr.	Romeo Dongeto	Executive Director, PLCPD
20	Japan	Hon.	Ayano Kunimitsu	MP, Member of JPFP
21	Uganda	H.E.	Chris Baryomunsi	Minister, ICT & National Guidance
22	Tunisia	Dr.	Souhail Alouini	Former MP, Tunisia, and Former Chair of WHO EMRO Parliamentary Network
23	Japan	Dr.	Mariko Hasegawa	President, the University for Advanced Studies, SOKENDAI

24	Japan	Mr.	George Nakayama	Chair, Committee on Responsible Business Conduct & SDGs Promotion, Keidanren-Japan Business Federation, and Senior Advisor and Former President and CEO, Daiichi Sankyo Co., Ltd.
25	UNFPA	Dr.	Natalia Kanem	Executive Director, UNFPA
26	UNFPA	Mr.	Bjorn Andersson	Regional Director, UNFPA APRO
27	UNFPA	Mr.	Rintaro Mori	Regional Adviser for Population Ageing and Sustainable Development, UNFPA APRO
28	IPPF	Dr.	Alvaro Bermejo	Director General, IPPF
			Japanese Parliament	
29	Japan	Hon.	Ichiro Aisawa	MP, Senior Vice-Chair of JPFP
30	Japan	Hon.	Teruhiko Mashiko	MP, Vice-Chair of JPFP
31	Japan	Hon.	Toshiko Abe	MP, Deputy Executive Director of JPFP
32	Japan	Hon.	Shintaro Ito	MP, Member of JPFP
33	Japan	Hon.	Takeaki Matsumoto	MP, Member of JPFP
34	Japan	Hon.	Asako Omi	MP
35	Japan	Hon.	Tatsuo Fukuda	MP, Member of JPFP
36	Japan	Hon.	Akihiro Nishimura	MP, Member of JPFP
37	Japan	Hon.	Takemitsu Okushita	MP
38	Japan	Hon.	Ryuhei Kawada	MP, Director of JPFP
39	Japan	Hon.	Ichiro Tsukada	MP, Member of JPFP
40	Japan	Hon.	Yuichiro Ichitani	MP
41	Japan	Hon.	Kiyoshi Odawara	MP, State Ministers for Foreign Affairs
42	Japan	Hon.	Koichi Kasai	MP
43	Japan	Hon.	Yasufumi Tanahashi	MP
44	Japan	Hon.	Hajime Yatagawa	MP
45	Japan	Hon.	Susumu Yamaguchi	MP
46	Japan	Hon.	Kuniko Inoguchi	MP, Member of JPFP
47	Japan	Hon.	Mamoru Umetani	MP
48	Japan	Hon.	Hiromi Mitsubayashi	MP
49	Japan	Hon.	Ryu Shionoya	MP
50	Japan	Hon.	Motohisa Furukawa	MP
51	Japan	Hon.	Iwao Horii	MP
52	Japan	Hon.	Hirotake Yasuoka	MP
53	Japan	Ms.	Kayoko Shimizu	Former MP, Former Secretary of the Environment Agency

54	Japan	Ms.	Wakako Hironaka	Former MP, Former Secretary of the
55	Japan	Mr.	Takeo Kawamura	Environment Agency Former MP
	·			Former MP, Former Vice Minister for
56	Japan	Mr.	Chiaki Takahashi	Foreign Affairs
			National Committee Secreta	riat
57	Australia	Mr.	Nate Henderson	Family Planning NSW
58	Cambodia		CAPPD_Cambodia (Cambodia	
	Camboala		Delegation)	
59	Cambodia		YOUN Tithkakada	Personal Assistant of H.E. OUK Damry, CAPPD Secretary
60	Cambodia	Ms.	Chan Linda Mith	Deputy Director of the Department of National Affairs Research of the Secretariat General of the National Assembly
61	Cambodia		Cambodia Secretariat	
62	Philippines	Ms.	Nenita Dalde	Manager, Advocacy and Partnership of PLCPD
63	India	Mr.	Manmohan Sharma	Executive Secretary, IAPPD Secretariat
64	Indonesia	Ms.	Ermalena Muslim	Indonesian Forum of Parliamentarians on Population and Development (IFPPD)
65	Indonesia	Mr.	Sam Samidjo	Advisor to IFPPD
66	Viet Nam	Mr.	To Khuong Duy	
67		Mr.	Wayne Bacale (Wayne Bacale)	M&E Consultant
		Popi	ulation Committee in Asia, Africa ar	nd Arab Region
68	Chad	Hon.	Issa Mardo	MP
69		Hon. Prof.	Abhishek Mishra	MP
70	Malawi	Mr.	Paul Chibingu	Former MP
71	Tajikistan	Mr.	Abduaziz Kahhorov	Parliamentary Advisor
73	Tanzania	Mr.	Brown Gideon	Coordinator of TPAPD
74	Tanzania		Tanzania Parliamentary Association on Population and Development	
75	Uganda	Mr.	Musa Wamala Buyungo	Coordinator of UPFFSP&D
72	Zambia	Mr.	Kambole Anthony Mpolokoso	Deputy Principal Clerk, Parliament of Zambia
76	Zambia	Mr.	Temwa Nyirenda	Coordinator of ZAPPD
		The	United Nations Population Fund (L	JNFPA)UNFPA
77	Thailand	Ms.	Kamma Blair	UNFPA APRO
78	Japan	Ms.	Mariko Sato	Director, UNFPA TOKYO
79	Japan	Ms.	Fuyo Ueno	Administrative Assistant, UNFPA TOKYO

80	Japan	Ms.	Yuki Kamiya	UNFPA TOKYO
	•	·	Ministries	
81	Japan	Mr.	Takeshi Akahori	Director-General / Assistant Minister (Ambassador), Ministry of Foreign Affairs
82	Japan	Dr.	Satashi Ezoe	Director, Global Health Policy Division International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
83	Japan	Ms.	Emi Inaoka	International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
84	Japan	Ms.	Tomoo Inoue	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
85	Japan	Dr.	Makoto Shimoaraiso	Cabinet Secretariat
			IPPF · JOICFP	
86	Japan	Ms.	Sumie Ishii	Chairperson, JOICFP
87	Japan	Ms.	Fumie Saito	Director, Global Advocacy, JOICFP
88	Japan	Ms.	Asami Kamiya	Advocacy Officer, Advocacy Group, JOICFP
89	Japan	Ms.	Yuri Taniguchi	IPPF
			Y-PEER	
90		Mr.	SANGEET Kayastha	Y-Peer
91		Ms.	Situ Shrestha	Y-Peer
92		Ms.	Sherly (YPEERAP)	Y-Peer
93		Mr.	Joshua Dilawar	Y-Peer
94		Mr.	Ram Dulip (YPEER / M4M)	Y-Peer
95		Ms.	Maria Iqbal Shah (M4M)	Y-Peer
96			Rinchen Dawa	Y-Peer • M4M
	1	<u> </u>	APDA Board Members, e	etc.
97	Japan	Prof. Dr.	Hiroshi Komai	Councillor APDA, Emeritus Professor at University of Tsukuba
98	Japan	Ms.	Mari Miyoshi	Councillor APDA
99	Japan	Dr.	Hirofumi Ando	Councillor APDA, Former Deputy Executive Director of UNFPA
100	Japan	Mr.	Nobuyuki Tanigaki	
101	Japan	Dr.	Shuzaburo Takeda	Takeda & Associates
			Related Institutions	
102	Japan	Mr.	Takuji Hirota	Sustainability Promation Department, Daiichi Sankyo Co., Ltd.
103	Japan	Ms.	Sonoko Echigo	Senior Director, External Affairs Group External Affairs Department, Daiichi Sankyo Co., Ltd.
104	Japan	Mr.	Shinichiro Awamura	Daiichi Sankyo Co., Ltd.

105	Japan		Morita	Daiichi Sankyo Co., Ltd.
106	Japan	Mr.	Masahiko Takeda	Aioi Nissay Dowa Insurance Co., Ltd.
107	Japan	Mr.	Yoshikazu Kudo	SEVEN-ELEVEN JAPAN CO., LTD
108	Japan	Mr.	Toshiyuki Azuhata	Manager, Administration RISE AND FOSTER HOLDINGS INC.
109	Japan	Prof. Dr.	Hiroki Nakatani	Visiting Professor, School of Medicine, Keio University
110	Japan	Mr.	Kenjiro Fujiwara	Fujiwara · Kubo Roumu
111	Japan	Prof. Dr.	Kiyoshi Kurokawa	Professor Emeritus at the University of Tokyo
112	Japan	Ms.	Akiko Matsuse	National Graduate Institute for Policy Studies
113	Japan	Mr.	Hirofumi Kobayashi	Executive Director, IDACA (Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia)
114	Japan	Ms.	Miho Togaki	IDACA (Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia)
115	Japan	Mr.	Minoru Suemori	President&Representative Director, International Development Journal Co.
116	Japan	Mr.	Yuichi Tanada	Managing Director, Plan International Japan
117	Japan	Ms.	Miki Nagashima	Plan International Japan
118	Japan	Dr.	Reiko Hayashi	Deputy Director-General, National Institute of Population and Social Security Research
119	Japan	Prof.	Mariko Bando	Chancellor of Showa Women's University
120	Japan	Prof.	Hiromitsu Matsuyama	Professor, OTSUMA WOMEN'S University
121	Japan	Prof.	Hiroshi Ezura	Tsukuba-Plant Innovation Research Center
122	Japan	Dr.	Kotaro Takemura / Kiyoko Kuwahar	JAPAN WATER FORUM
123	Japan	Ms.	Hoju Aizawa	Shingy Co.,Ltd.
	1	1	Press	
124	Japan	Mr.	Shinichi Taga	Deputy Director Press Division Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs
125	Japan	Mr.	Toru Shimokoshi	Reporter, Japan Broadcasting Corporation
126	Japan	Mr.	Shinji Abe	Staff Writer, Yomiuri Shinbun
127	Japan	Mr.	Yasuhiro Tanaka	Reporter/Political NewsDesk, JIJI PRESS
128	Japan	Ms.	Risa Suzuki	Staff Reporter, Kyodo News
129	Japan	Mr.	Takashi Asakura	Japan Communications Institute Inc.
130	Japan	Mr.	Kazuya Sato	S.space. Dolphin
131	Japan	Mr.	Junki Samuta	S.space. Dolphin
132	Japan		yukari	

133	Japan		norikoo	
134	Japan		Akiko Ito	
135	Japan		Michiko Harada	
136	Japan		Tsutomu Uehara	
137	Japan		saito	
138	Japan		Nohira	
139	Japan		Tatsuji Kanda	
140	Japan		Akira	
141	Philippines		Staff Rep Janette Garin_M Pisig	
142			Rinchen Dawa	
143			Kamal HACHOUMY	
144			Awnu Shrestha	
			(Disabilities2030)	
145			Ali Raza Khan	
146			Mousine	
147			Galaxy Tab A (2016)	
148			Office iPhone	
149			Secretariat	
150			Galaxy Tab S6	
151			TECNO CAMON 17	
152			177258	
153			PC32	
	,	,	APDA/AFPPD	
154	Japan	Dr.	Osamu Kusumoto	Secretary-General / Executive Director, APDA
155	Japan	Prof. Dr.	Kiyoko Ikegami	Interim Executive Director, AFPPD
156	Japan	Dr.	Farrukh Usmonov	Assistant Manager of International Affairs/Senior Researcher, APDA
157	Japan	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Chief Manager, International Affairs, APDA
158	Japan	Ms.	Yukari Hatakeyama	Staff, APDA
159	Japan	Ms.	Yoko Oshima	Assistant to Interim Executive Director, AFPPD
160	Japan	Ms.	Eri Osada	Staff, AFPPD
161	Japan	Ms.	Noriko Oda	Staff, AFPPD
162	Japan	Ms.	Manami Shibasaki	Staff, APDA